

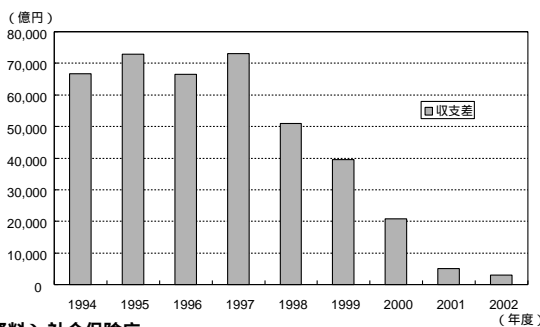
# パート化の進展と年金改革

経済調査部門 篠原 哲  
shino@nli-research.co.jp

## 1. 悪化が続く厚生年金保険の収支状況

6月に年金制度改革法が成立したことで、長らく議論が続けられてきた年金改革もひとまずの決着をみた。今回の年金改革により、本年10月以降、現行13.58%（労使折半）の厚生年金保険料率は、2017年にかけて毎年0.354%ずつ引き上げられることとなった。保険料を引き上げることは厚生年金保険の収支を改善させるが、一方では家計の消費を冷え込ませたり、企業の人件費負担の増加に繋がることも懸念されている。しかし、それでも保険料を引き上げざるをえない背景には、厚生年金保険の財政が悪化し続けている事情がある。

図表 - 1 厚生年金保険の収支状況の推移

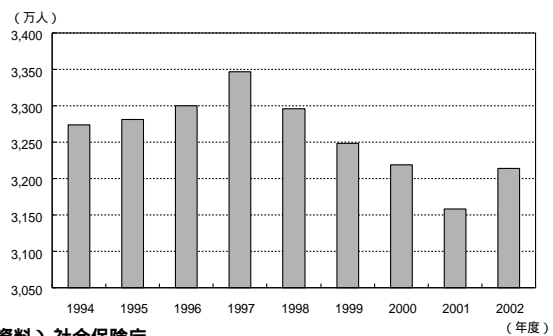


(資料) 社会保険庁

最近の厚生年金保険は、高齢化の進展により年金給付が増加するなかで、最大の収入源である保険料は減少が続いており、年々、その収支は悪化している。保険料の減少要因としては、

長期にわたる景気の低迷により、被保険者の収入が減っていることが考えられるが、その他にも保険料の担い手である被保険者数が減少していることも一因として挙げられるだろう。

図表 - 2 厚生年金被保険者数の推移



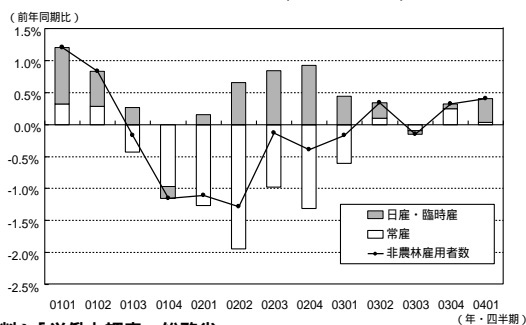
(資料) 社会保険庁

厚生年金保険の被保険者数は1997年の3,347万人をピークに減少の傾向にある。(2002年は前年に比べて大きく増加しているが、これは被保険者資格がそれまでの65歳未満から70歳未満の人まで延長されたことなどの要因によるものである。)このような被保険者数の減少の背景には、高齢化の進展や、雇用者数が減少したことに加えて、最近の企業が正社員からパート労働者に代表される非正規雇用者へのシフトを進めていることが考えられる。雇用者のなかでも、日々雇い入れられる人や、労働時間が正規雇用の「4分の3」を超えない人などは、厚生年金の被保険者とはならないからだ。

## 2. 進む雇用のパート化

2002年1月を谷として始まった今回の景気回復は、アメリカや中国向けの輸出の拡大という外需に牽引された回復であるとともに、企業の地道なリストラの成果という側面もある。企業の人件費の削減が、企業収益を改善させ、今回の景気回復に寄与していると考えられるだろう。このような最近の企業の人件費削減の動きのなかで、特に注目されるものが、先に触れたように企業が正社員から、賃金水準の低いパート労働者等の非正規雇用者に、雇用をシフトさせていることである。

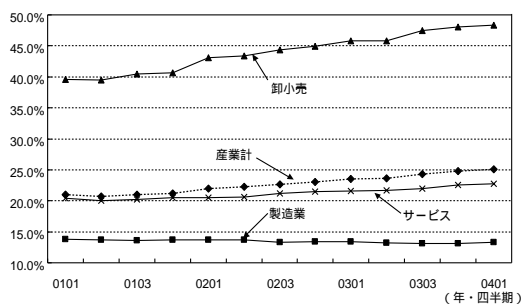
図表 - 3 雇用者数(非農林業)の推移



(資料)「労働力調査」総務省

非正規雇用者へのシフトの動きを、実際のデータから確認してみよう。雇用者数(労働力調査：非農林業)は、2001年7-9月期から2003年初め頃まで前年比で減少している。しかし、雇用者数自体は減少しても、1年以内の期間を定めて、または日々の契約等により雇われている臨時雇・日雇は総じて増加を続けており、企業が

図表 - 4 産業別パート労働者比率の推移



(注)雇用指数を元にして、常用労働者に占めるパート労働者の割合を計算。  
(資料)「毎月勤労統計(5人以上事業所)」厚生労働省

雇用コストの高い正規の雇用者を削減し、非正規雇用者で代替していることが分かる。

さらに雇用者数に占める非正規雇用者の増加傾向を、「毎月勤労統計」のパート労働者比率を用いて確認すると、2001年1-3月期の時点では、20.9%であった全産業のパート労働者比率は、2004年1-3月では25.1%にまで上昇している。これを業種別で見ると、特に卸小売業では、同期間で39.6%から48.3%まで約10%も増加していることが確かめられる。これは、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどでパート労働者等を多用していることなどを反映した結果と考えられるが、これらの業種におけるパート化の進展は、人件費の削減に加え、営業時間の深夜までの延長等、サービスの多様化への対応という要因も重なり、今後も続くことになるだろう。

## 3. パート労働者への適用拡大による影響

このような非正規雇用者へのシフトの傾向は、年金財政の観点から見ると、保険料の担い手である被保険者数を減少させ、厚生年金の収支をさらに悪化させる要因となる。このため、今回の年金改革では見送られたが、将来的には年金財政の健全化という名目のもとで、厚生年金保険のパート労働者等への適用が拡大される公算が大きい。

ただし、パート労働者等への厚生年金の適用拡大が実施されれば、年金財政の収支は改善する反面、パート労働者比率を高めている企業や産業にとっては、その時点で保険料負担が大きく増加することになる。先に見たように、最近の企業は人件費の削減を目的としてパート労働者等の非正規雇用者へのシフトを進めているが、将来的には非正規雇用者の保険料負担というコスト増加要因が生じる可能性があることは、留意しておく必要があるだろう。